

巻 頭 言

経営情報学部長 竹下誠二郎

トランプ「旋風」は米中貿易摩擦だけでなく、世界の保護貿易主義への回帰現象に拍車をかけている。彼の政策は、中国はもちろんのこと、カナダやメキシコらの近隣諸国も巻き込み、日本にも強い影響を与えている。「いざなぎ景気」を超えた景気回復も、雲行きが怪しくなってきた。多くの企業が先行き不透明感により、設備投資を抑える計画を打ち出しているからだ。

しかし、現代の世界経済においてトランプ氏の "America First" のような試みは、国際間の緊張を高めるだけでなく、強い逆風に唾を吐くようなものだ。最終的には米国自身、特に米国の消費者に火の粉が降りかかるのが明白だからだ。

さらに、トランプ氏は長年培ってきた西側諸国間の結束を、防衛・政治・経済面などの、あらゆるアングルから崩しにかかっている。これらは貿易を推進するうえで最大の要因である国際化にブレーキをかけることであり、世界経済の発展から見ると大いなる後退と言わざるを得ない。

しかし、貿易推進・経済発展のもう一つの大きな要因であるイノベーションの進展は止まらない。特にデータサイエンス、AI、機械学習などの分野はこれからも飛躍的な発展を遂げることが期待されている。

今回の紀要では本学部の大久保誠也講師が「UEC コンピュータ大貧民における席替えルール導入の効果について」の分析を行っている。大貧民はすべてのプレイヤーが同じ情報を持つ完全ゲームとは違い、一部の情報、もしくは各プレイヤーの情報が異なっている不完全情報ゲームだ。その不完全情報ゲームの代表ともいえる大貧民をコンピュータにプレイさせるのがコンピュータ大貧民だ。そのなかで、席順がゲームに影響を及ぼすことが指摘されており、大久保講師は席替えルール導入の効果を検証し、席順ルール導入は妥当だとの結論を出している。

城南静岡高等学校で教鞭をとっている鍋田真一氏と、当学部の湯瀬裕昭教授は「可搬型の軽量の電子投票システムの開発」において、教育現場で利用することを考えて開発した電子投票システムの使用を踏まえた可搬型のシステムの改良について述べている。当学部の教授会やシンポジウムでの電子投票システムの試用を経たのち、可搬型のシステムの改良について検討・改良を試みている。

実はこのシステムの導入により、当学部の投票を必要とする教授会において劇的な時間短縮を達成し、教員たちの QOL 向上に大いなる貢献をしている。未だ投票を「伝統的手法」で行い、電子投票システムを導入していない学部や組織においては必読の書だ。